

9月定例会

一般質問

9月定例会では15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは、議員が高山市政全般にわたり、事務執行の状況及び将来に対する方針などについて所信を質すとともに、報告、説明を求め疑問を質すものです。

QRコードから各議員の一般質問をご覧ください。配信は会議録が調製され次第終了します。(タブレット・スマートフォンに対応。通信料は別途発生します。)

高山市の多文化共生の推進について

みんなで未来をつくる会
丸山純平



問 高山市内に居住する在住外国人の人数は、令和5年6月末は965人、本年6月末には1,208人と急激な増加傾向にある。急増し多様化する市内在住外国人の実態や支援のニーズを把握するために、市内在住外国人の暮らしをテーマとしたアンケートを実施してはどうか。

答 市では外国人相談窓口での相談や、日本語講座・外国語講座、交流イベントに参加した方々からの意見聴取、外国人を雇用する事業者や多文化共生を推進する団体との意見交換により、市に対する要望や日常生活の困りごとを把握してきた。在住外国人が増加するとニーズも多様化すると予想されるので、アンケート調査の実施についても検討を進める。



子宮頸がんワクチンについて

みんなで未来をつくる会
益田大輔



問 子宮頸がんはマザーキラーと呼ばれ毎年3,000人弱の命を奪う。原因はヒトパピローマウイルスで、感染予防にワクチンが90%有効であることから、世界的に接種が進んでいる。日本では積極的勧奨を控えた時期があり、300人に打てば1人の命が救われるワクチンの認知理解度が低い。キャッチアップ接種・定期接種が再開される中、安全性情報、副反応、接種スケジュール等、丁寧な情報発信や一層の啓発が必要ではないか。

答 現在、キャッチアップは54.5%、定期接種(高1)は40.2%の接種率で伸び悩んでいる。様々な媒体と協力して発信を続けたい。



公益通報制度のあり方

高山市議会公明党
中箴博之



問 市の「公益通報の処理に関する規則」では、市長が調査の要否を判断することになっているが、市長自身が告発されるという異例な事態が発生した時、もみ消しや隠ぺい、組織を挙げての犯人捜しにつながる懸念がある。規則ではなく条例として定めるべきでは。

答 首長本人の行為に対する公益通報も考えられることから、公平性や中立性を確保するため調査の要否を市長が判断することは、見直しを検討する必要がある。条例制定に関しては、全国的に規則や要綱での取り扱いは多いが、条例制定している都市もあるので研究していく。

